

ズラリと金融機関株主、電力会社は実は利益収奪のためのダミー

<1Pよりつづく>

株主総会を通じて改めて考えさせられるのは、一体誰が電力会社の意志決定を最終的に行っているのかということです。表2の『主要株主一覧表』を見て、一つの共通点があることに気がつかるでしょう。地域ごとの特徴はあるにしろ、**主要株主の中に必ず日本の三大金融グループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ(FG)、みずほFG、三井住友FG傘下の銀行、信託会社、保険会社などの金融機関が食い込んでいる**ことです。ある時は、「みずほコーポレート銀行」のように企業金融専門の銀行(ホールセールバンク)や日本マスタートラスト信託銀行のように顧客から資金を預かって運用する信託銀行、明治安田生命保険のような生命保険会社など様々な金融形態をとっていますが、すべて**三大金融グループの別働隊**です。この基本構図に日本生命保険(ニッセイ)のような極めて独立性の高い生命保険会社が株主に顔を出し、地元の地方銀行がそれぞれの地域の電力会社の大株主として参加して、三大金融グループのおこぼれをもらうという構図です。それではたとえば関西電力における大阪市や神戸市、中国電力における山口県振興財団、あるいは北陸電力における富山県など地方公共団体は電力会社に対して影響力があるのかといえば、これは株主総会で見るとおり、**電力会社の経営陣は歯牙にもかけていません**。様々な名称をもっていますが、各電力会社には「従業員持株会」があります。**従業員持株会の議決権行使意志決定は事実上経営トップが握っています**。(ほとんどの電力会社で主要株主リストには現れてきませんが会社自体が自社の株をもつ「自己株」があり、この議決権行使意志決定も経営トップが握っています。

大飯原発稼働継続—7月8日新基準施行直後規制基準外の原発が「稼働」という異常事態

原子力規制委員会は原発再稼働のための「新規制基準」をこの7月8日に施行します。(予定)ところが、今の情勢では「新基準」が施行されると同時に、「適合審査なし」の原発が堂々と稼働するという珍妙なことがまかり通ってしまうのです。この原発とは、関西電力の大飯原発3号機と4号機です。

なぜこんなバカバカしいことが起こってしまうのか?それは**2012年の民主党野田政権時代**に戻って見なくてはなりません。4月12日、民主党野田政権は「四大臣会合」で経済産業省の原発推進派官僚の口車に乗って「暫定安全基準」なるものを根拠に「大飯原発再稼働安全宣言」を出しました。経済界と経産省、関西電力をはじめとする電力業界の圧力に押し切られてしまったのです。6月16日民主党野田政権は今度は「国民生活安定のため」と称して、大飯原発再稼働を政治判断し、7月から違法で危険な大飯原発が再稼働しました。

2012年9月19日、原子力規制委員会が発足し、本来なら最初の仕事は、**大飯原発稼働停止命令を出すことでした**。なぜならその再稼働には規制根拠がないからです。しかし委員長に就任した田中俊一氏は「大飯原発の稼働は政治判断で行われたもの」という理由で、稼働停止命令を出しませんでした。これが第一の誤りです。

規制委はその後原発再稼働のための「新規制基準」策定に精力を割き、早くも2013年1月頃にはその骨格が見えてきました。1月23日の記者会見で田中委員長は、「新規制基準が施行されれば例外扱いにはできない」と述べ、筋を通す決意を表明しました。ところが2012年12月26日に成立した自民党安倍内

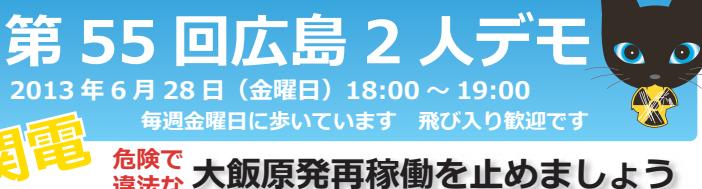
それでは**経営トップ**はだれが決めるのかというと、事実上**主要株主やメインバンク**(「長期借入金借入先」を参照のこと)の意向や同意なしに、決めることはできません。電力会社は、いってしまえば借金で成り立っているようなものです。(売上高とそれに数倍する総資産、そして総資産に対して極端に少ない純資産を参照のこと)そして多くのケースで株主とメインバンクは重なり合い、元をたどっていくと三大金融グループに行きつきます。電力会社は大手金融グループに事実上支配されている構図がくっきりと浮かび上がります。

従って**電力会社の異常なまでの原発への固執は、結局金融グループの意志なのだ**、ということは容易に見て取れます。

実際電力会社も原発をやめることができないほど深入りしています。たとえば関西電力は、原発関係資産が1兆6591億円もあります。「使用済み核燃料再処理積立金」は恐らく現金資産でしょうから、これをぞいても1兆円以上の原発関連資産です。ところが関電の純資産といえば1兆2781億円でしかありません。今すぐ原発をやめれば、純資産は2700億円に目減りしてしまいます。廃炉や高レベル放射性廃棄物にかかる処理費を考えれば、2700億円の純資産ではとても足りません。原発に深入りしていないといわれる中国電力なども今やどっぷり深入りしてしまいました。建設仮勘定は4333億円ですが、これはまだ稼働していない島根原発3号機に投じた力ネです。今すぐ原発撤退となれば、4333億円がゼロ資産となり損金処理をしなければなりません。それに見合う金があるのかといえば、純資産は6164億円に過ぎません。もともと**原発事業は経営的にはリスクが大きすぎる**のです。経営規模が小さい四国電力や北海道電力、北陸電力などはさらに惨めです。**(原発関連資産と純資産を比較のこと)**多くの電力会社にとって原発を続ける以外選択の道がなくなっています。しかしそれは私たちには危険と収奪が大きくなることを意味しています。どこかで今電力会社を解体して出直すことが必要でしょう。

閣が強力に原発推進政策にドライブをかけ始めると、田中委員長は早くもぐらつき始めます。果たして新基準骨子が固まった後の2013年3月19日記者会見で、「大飯原発は9月の定期点検まで稼働してもいいのではないか」と発言します。**大飯原発を規制基準外の例外扱いとすると明言**したわけです。そうすると困ったことが起きます。**規制基準は7月に施行が決まっています。定期点検は9月です**。その間約2ヶ月間は、いわば超法規的措置で稼働を続けることになります。辻褄を合わせねばなりません。それで発足したのが「大飯発電所3・4号機の現状に関する評価会合」です。4月19日のことでした。「評価会合」という名称そのものに「辻褄合わせ」が現れています。基準施行前ですから**論理的には「適合審査」という言葉は使えません**。審査しようにも基準がないのですから。「評価会合」は正式な基準もなしに延々議論を続け、6月24日までに14回の会合を開きます。しかし、関電に足下を見られている「評価会合」は散々関電に鼻面を引き回されコケにされます。関電はいまだに重要棟直下の活断層再評価資料を提出していない始末です。規制委に大飯原発を止められないことを越した上のことです。

6月20日評価会合は「大飯原発稼働に重大な問題点なし」の結論を出し、24日の会合で大筋これを承認しました。これで大飯原発が稼働を続けることが決定的になりました。規制委員会は事実上の適合審査をしたつもりでしょうが、それは筋が通りません。**規制基準はまだ存在していない**のですから。大飯原発は7月8日の規制基準施行後も超法規的に稼働を続けるわけです。**規制基準は施行した途端、規制基準外の稼働原発を抱えるという珍無類な事態**となります。田中委員長は「世界一厳しい基準」と胸をはりました。紙の上の基準なら誰にでも作れます。本当に難しいのは、「生きた基準」を作ることです。「世界一厳しい基準」とは、チャンチャラおかしい、というわけです。**今までは必ず奇跡事故がおこることを恐れます**。



株主総会で明らかになった電力会社の本当の支配者

原発推進の黒幕は巨大金融資本

放射線被曝に安全量はない
世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいつもたってもいらなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアリもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかるても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にいただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

本日のトピック

- 今年の電力会社株主総会で顕わになったこと
- ズラリと金融機関株主、電力会社は実は利益収奪のためのダミー
- 大飯原発稼働継続—7月8日新基準施行直後規制基準外の原発が「稼働」という異常事態

今年の電力会社株主総会で顕わになったこと

一週間いろいろなことが起きます。オリンピックで“東京”が有力になったとか、ユネスコで“富士山”が世界文化遺産に登録され、東京都議選で自民党圧勝。しかし、フクシマ事故は依然として危機的状況が継続し、“フクシマ放射能危機”的影響は日本の2012年人口動態調査に早くも暗い影を落とし始めています。原発の再稼働は是非ともやめさせなければなりませんが、**安倍自民党政権は「原発ゼロ」を議論する産業経済省の審議会も廃止にする始末**。昨年の電力会社の株主総会とうって変わって、今年の株主総会は電力会社の高姿勢が目立ちます。国際的に見ても、**原発推進エンジンであるIAEAが、「原子力を燃料へ」キャンペーンを開始**、アメリカのオバマ大統領はケネディ大統領を気取つてベルリンへ乗り込み、“小型高性能原子炉”的開発を提唱と、どうもフクシマ事故から2年経過して、頃合いはよしと「**国際核利益共同体**」は反転攻勢に出始めています。さて電力会社の株主総会ですが、注意してみると今年は面白い現象が出ています。これまでも脱原発派の市民活動家株主が「脱原発提案」をして、電力会社側から一蹴され続けてきたのですが、今年は**有力株主からも同様な提案が行われたり、あるいは定款変更を伴う「脱原発提案」までいかなくても、「原発の安全性」への疑問や批判が吹き出された**のが大きな特徴でした。いい例が関西電力の株主総会です。大阪市の代理で脱原発弁護団全国連絡会代表の弁護士が「脱原発」を力説したり、あるいは兵庫県知事の井戸敏三知事が原発依存の体質を鋭く批判したり、議論の中身は情緒的でなく、筋の通った話が目立ちました。次ページの表2を見ると大阪市は8.02%で関電の筆頭株主です。兵庫県は大株主ではないものの、神戸市が2.91%で第三位の大株主です。大阪市(橋下市長が本気とは思えませんが)と神戸市が手を組めば11%となり、多数派工作ができるにも思えます。しかし現実は壁が厚いのです。**巨大金融資本(メガバンクや大手生保や損保)がしっかりと各電力会社の株の15%以上を握り原発推進の手綱をゆるめません**。どこの株主総会も巨大金融資本の結束にあえなく、はじき返されました。しかし、株主総会の議論のおかげで今まで見えにくかった本当の“黒幕”的姿も、その輪郭がはっきりしてきたように思えます。その仕組みを図1にまとめておきました。<4P目へ続く>

図1 電力会社の支配と利潤吸収の構図

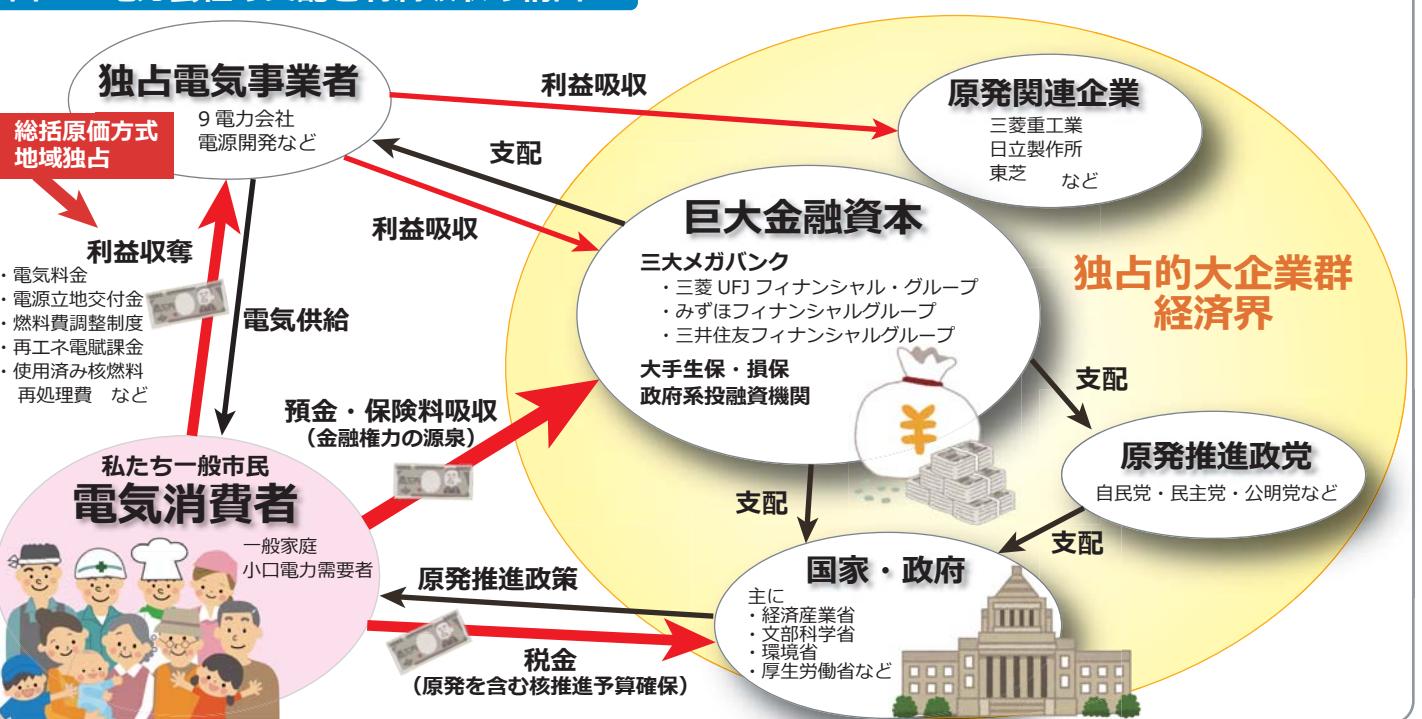


表2 日本の9電力会社の金融資本支配構造

北海道電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成24年度 2012年4月-2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	5,888 億円	6,344 億円
経常利益	▲1,281 億円	▲96 億円
包括純利益	▲1,315 億円	▲730 億円
純資産	2,304 億円	3,849 億円
総資産	16,549 億円	16,680 億円

【前年増減】売上高：純資産は2012年12月現在売上高▲456億円；経常利益▲1185億円；包括純利益▲585億円；純資産▲1545億円；総資産▲131億円

主要株主一覧表
(2013年3月31日現在)

総発行株式 2億 1529万株
(2013年2月6日)

株主名	比率
日本マスタートラスト信託銀行（三菱UFJ系）	6.55%
日本生命保険	5.25%
北洋銀行（札幌市）	4.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行（三井・住友系）	3.40%
北海道銀行	1.92%
明治安田生命保険（三菱・旧安田系）	1.88%
北海道電力従業員持株会	1.81%
みずほコーポレート銀行（みずほフィナンシャルグループ子会社）	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口4）	1.42%
みずほ信託銀行	1.19%
上位 10 社計	29.58%

資産計上されている原発関連資産
(2012年3月31日)

項目名	金額
原子力発電設備	2,808 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の5%)	284 億円
建設仮勘定（原発充当分）	56 億円
廃荷核燃料	186 億円
加工中等核燃料（使用済み核燃料）	769 億円
使用済燃料再処理積立金	- 億円
計	4,103 億円

社債と長期借入金
(2012年3月31日現在)

社債	5,291 億円
長期借入金合計	2,947 億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	908 億円
日本生命保険	391 億円
みずほコーポレート銀行	315 億円
北洋銀行	260 億円
北海道銀行	190 億円

北陸電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成24年度 2012年4月-2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	4,924 億円	4,951 億円
経常利益	17 億円	10 億円
包括純利益	20 億円	▲53 億円
純資産	3,310 億円	3,390 億円
総資産	13,960 億円	13,859 儑円

【前年増減】売上高▲27億円；経常利益7億円；包括純利益73億円；純資産▲80億円；総資産101億円

東北電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成24年度 2012年4月-2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	17,927 億円	16,849 億円
経常利益	▲932 億円	▲1,765 億円
包括純利益	▲1,052 億円	▲2,319 億円
純資産	5,227 億円	6,298 億円
総資産	42,843 億円	41,968 億円

【前年増減】売上高：経常利益：833億円；包括純利益：1,267億円；純資産：▲1,071億円；総資産：8,257億円；純資産：3,951億円

主要株主一覧表
(2013年3月31日現在)

総発行株式 5億 288万株
(2013年6月26日)

株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行	4.21%
日本生命保険	5.25%
北洋銀行（札幌市）	4.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行（三井・住友系）	3.40%
北海道銀行	1.92%
明治安田生命保険（三菱・旧安田系）	1.88%
北海道電力従業員持株会	1.81%
みずほコーポレート銀行（みずほフィナンシャルグループ子会社）	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口4）	1.42%
みずほ信託銀行	1.19%
上位 10 社計	22.58%

資産計上されている原発関連資産
(2012年3月31日)

項目名	金額
原子力発電設備	3,472 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の5%)	828 億円
建設仮勘定（原発充当分）	56 億円
廃荷核燃料	347 億円
加工中等核燃料（使用済み核燃料）	1,127 億円
使用済燃料再処理積立金	923 億円
計	6,697 億円

社債と長期借入金
(2012年3月31日現在)

社債	10,840 億円
長期借入金合計	12,473 億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	3,612 億円
みずほコーポレート銀行	1,451 億円
日本生命保険	886 億円
三井東京 UFJ 銀行	700 億円
日本政策投資銀行	600 億円
その他	5,223 億円

東京電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成24年度 第3四半期決算報告書 2012年4月-2012年12月)

項目	12年12月期	11年12月期
売上高	42,242 億円	38,008 億円
経常利益	▲1,950 億円	▲2,205 億円
包括純利益	▲22 億円	▲6,149 億円
純資産	18,049 億円	9,792 億円
総資産	155,692 億円	153,116 億円

【前年増減】売上高：経常利益：833億円；包括純利益：1,267億円；純資産：▲1,071億円；総資産：8,257億円；純資産：3,951億円

※2011年度の通期売上高は5兆3494億円

主要株主一覧表
(2012年3月31日現在)

総発行株式 35億 4700万株
(2013年6月24日)

株主名	比率
うち普通株式	16億700万株
うちA種優先株式	16億株
うちB種優先株式	3億4000万株
株主名	比率
原子力損害賠償支援機構	50.11%
2012年7月31日 - 東京電力が発行した優先株式を引き受け、原子力損害賠償機構が議決権すべてを50.11%を有する準頭株主となる。東電は原子力損害賠償機構の子会社。同時に1兆円の資金援助を行う。2013年6月24日現在、東京電力への資金援助の総額は3兆837億円、株式の引受け：1兆円。原資は国からの国債。現在5兆円が交付されている。市中から他の政府保証付きの借り入れや政府保証券の発行による資金調達も原資。政府保証枠は毎年度の一般会計予算総額に規定。2012年度の政府保証枠は4兆円。 なんのことではない。国民の力が注ぎ込まれている。また大手金融機関は、政府保証枠を使って安全に融資できる仕組みが作られた。	100.00%

資産計上されている原発関連資産
(2012年12月31日)

項目名	金額

<tbl_r cells="2" ix="2" maxcspan="1" maxrspan="